

都市消防委員会
説明資料
(追加分)

平成29年3月17日

住宅都市局

目 次

	頁
1 水上交通網推進プラットフォームについて	1
(1) 位置付け	1
(2) 構成	1
(3) 主な議題と検討内容	2
2 旧那古野小学校の活用方策の検討について	3
(1) 主な事業者ヒアリング結果	3
(2) 地域要望を取り入れるための主な課題	3
(3) 課題に対する地元からの主な意見	3
(4) 第1ステップにおける市としての考え方	4
3 市営住宅及び定住促進住宅における遊具の安全確保について	5

1 水上交通網推進プラットフォームについて

(1) 位置付け

- ・プラットフォームは、「水上交通網推進プラットフォーム」開催要綱に基づくもの
- ・中川運河、堀川、名古屋港を連絡する水上交通網の実現と、七里の渡しの復活に向け、民産学官の観光舟運に関する情報共有と連携強化について検討
- ・水上交通網推進に関連する学識者、企業、市民団体、経済団体、行政等により構成

(2) 構成

学 識 経 験 者	松尾直規 中部大学工学部 教授 森田優己 桜花学園大学学芸学部 教授
地 域 情 報 メ デ ィ ア	サカエ経済新聞
旅 行 業 者	一般社団法人日本旅行業協会 クラブツーリズム株式会社 株式会社トラベルコンシェルジュ
船 社	東海北陸旅客船協会
栈橋利用者 代 表	納屋橋・白鳥・宮の渡し小型旅客船用浮栈橋運営連絡協議会
市 民 団 体	名古屋堀川ライオンズクラブ NPO法人堀川まちネット NPO法人伊勢湾フォーラム
経 済 団 体	名古屋商工会議所 桑名商工会議所
行 政 関 係 者	国土交通省中部運輸局海事振興部 国土交通省中部運輸局観光部 国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所 桑名市経済環境部 名古屋港管理組合建設部 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター
名 古 屋 市	観光文化交流局観光交流部長 緑政土木局河川部長 住宅都市局リニア関連都心開発部長 住宅都市局参事（開発・耐震）

(3) 主な議題と検討内容

主な議題	検討内容	
現状確認と課題抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅客船事業の現状を確認 ・ 課題抽出の手法として、体験乗船における利用者アンケートの活用を確認 	
体験乗船の実施・検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施内容の確認とアンケート調査結果を検証 	
将来像	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現可能性のある目標を設定 	
水上交通網の実現を図るための課題整理	船の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力的な船 ・ 船内ガイドの充実
	航路の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期運航の実現 ・ 中川口通船門の緩和（中川運河） ・ 水上スポーツとの調整（中川運河） ・ 潮の影響（堀川） ・ 漁業者との調整（七里の渡し）
	乗船場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新設乗船場の整備 ・ 既設乗船場の充実（情報案内、待合所、飲食店、駐車場など）
	利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通との乗継ぎ利便性の向上 ・ 案内サインの設置
	水質の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不快感を生じない水環境
	情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトの充実 ・ SNSの活用 ・ マスメディアへの働きかけ ・ わかりやすいネーミング
	利用促進の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅行会社への働きかけ ・ 関連企業との協力体制の構築

2 旧那古野小学校の活用方策の検討について

(1) 主な事業者ヒアリング結果

立地	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋駅に近く、名古屋城との中間地として魅力的である。 ・周辺の商店街や歴史的な町並み等ヒューマンスケールの町として新しい価値がある。 ・名古屋駅からの距離があり、商業テナントの成立が難しい。 	
活用用途	<p>(既存建物活用による暫定利用の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい文化創造、ものづくり、体験工房 ・イベント等による校庭の活用 <p>(新規開発による長期利用の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテル ・住宅、付加価値付き住宅 	
事業スキーム	既存活用又は新規開発	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との関係、企画の可能性等を模索するため、既存建物の暫定利用が良い。 ・新規開発ならば、住宅、オフィス、ホテル等の可能性がある。
	売却又は賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・既存建物を活用した暫定利用でも15年間は必要である。 ・新規開発の場合は、資産を持ちたがらない民間事業者も多いが、長期の定期借地は可能性がある。
	防災拠点・地域利用等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災等事業として負担はあるが、地域との連携は必須である。 ・地域利用等の部分については、官民のリスク分担を明らかにする必要がある。

(2) 地域要望を取り入れるための主な課題

- ・地域に必要となる防災やコミュニティ等の機能を確保しつつ、民間活用するためには、整備や運用について役割分担が必要
- ・地域のまちづくり活動等との連携が必要

(3) 課題に対する地元からの主な意見

- ・地域住民にとっては防災の視点が最も重要である。
- ・地域との協議の場を持つなど、地域と連携して運営してもらえようような民間事業者を活用してもらいたい。
- ・今後決まってくる活用方針や募集要項の内容を知りたい。

(4) 第1ステップにおける市としての考え方

- ・「広域的な交流の促進」「産業・知的資産を活かした創造」「地域力の創造と発展」の3つの方向性に沿った拠点形成を目指す。
- ・小学校が担ってきた地域の防災やコミュニティの機能等、公共性を維持しつつ、貴重な公有財産として有効に活用し、事業性の確保を目指す。
- ・地域のまちづくり活動との連携に理解がある民間事業者による既存建物の活用を目指す。
- ・既存建物の活用の検討状況を伝えるかわら版「旧那古野小通信」を配布する等、地域との情報共有を図る。

3 市営住宅及び定住促進住宅における遊具の安全確保について

考 え 方	遊具の状態は、設置場所の気象条件や利用頻度、維持管理状況等により大きく異なるため、経過年数に関わらず定期的に安全点検を実施し、消耗部材の交換等の適切な維持補修を行う。
安全点検	次回の点検までの安全が確保できる状態であるか等に着眼し、構造部材、消耗部材について定期点検を年1回実施する。
維持補修	発見された不具合については、その程度に応じて使用中止、修繕等の応急措置を講ずるとともに、補修、更新、撤去等を実施する。

)

8.